

2018/9/26 13 : 30－16 : 30 於:金沢大学本部棟6階会議室

# 共創型研究支援プロジェクトキックオフシンポジウム

## 地域包括ケアの理論的背景

金沢大学  
人間社会研究域経済学経営学系  
講師

村上慎司

E-mail: [shinji.murakami@staff.kanazawa-u.ac.jp](mailto:shinji.murakami@staff.kanazawa-u.ac.jp)



# 1. はじめに

## ■本研究の学術的背景

- ・エビデンスやデータだけでは、政策のデザイン・評価は困難

→政策に関する設計思想とプログラム評価には規範理論研究が不可欠

→しかしながら、政策研究と規範理論研究を架橋する理論枠組みは未だ十分な研究蓄積がなされておらず、さらなる研究が待望

→本研究は、こうした研究を遂行するために日本における喫緊の課題の一つである「地域包括ケア (community-based integrated care)」に注目

# 1. はじめに

## ■ 本研究の問い

・地域包括ケアの理論的背景とは何か？そして、地域包括ケアを構想・実現するうえで、関連する諸概念間における理論的関係をどのように考えるべきか？

## ■ 研究方法

・広義の意味での関連文献の学際的な検討・考察

( I ) QOLの維持・向上:  
①個人の自己決定と  
②共同体の相互扶助を  
源泉

( II ) 財政の抑制・  
持続可能性

地域 包括ケア  
community-based integrated care

(1) 病院完結型から  
地域完結型へ

(2) 「包括・統合  
ケア (integrated  
care)」の理論

規範的統合の  
重要性

(3) 互助・コミュニティの規範理論  
= ソーシャル・キャピタル論

## 2. 各理論的背景の検討

### 2. 1. 病院完結型から地域完結型へ

#### ■『社会保障制度改革国民会議報告書』

##### ・病院完結型：

救命、延命、治癒、社会復帰を前提とする医療

##### ・地域完結型：

住み慣れた地域や自宅での生活のための医療

## 2. 各理論的背景の検討

### 2. 1. 病院完結型から地域完結型へ

■主な参考文献：猪飼周平（2010）『病院の世紀の理論』有斐閣

・「病院の世紀の理論」：効果的な治療システムであることを病院に要請させる形で医療供給システムに強い規律が与えられた時代である20世紀を呼称し、分析  
→その背景には（1）健康転換論と（2）障害者福祉論がある。

## 2. 各理論的背景の検討

### 2. 1. 病院完結型から地域完結型へ

#### ・健康転換論における3段階

第1相: 飢餓・疾病から感染症へ。予防接種や衛生水準などの公衆衛生施策が鍵に

第2相: 感染症から慢性疾患へ。生活習慣病という個人レベルでの病気に対処するために病院が中心＝「病院の世紀」

第3相: 慢性疾患から老人退行性疾患へ。高齢者ケアの比重上昇と生活モデルの重要性

→「病院の世紀」の終焉

## 2. 各理論的背景の検討

### 2. 1. 病院完結型から地域完結型へ

- ・生活モデルの台頭には障害者福祉に関する議論の発展

例：自立生活、コミュニティケア、エンパワーメント等

- ・生活モデルに立脚した地域包括ケアとその財政

→効率的なマネジメントができるか否か。



## 2. 各理論的背景の検討

### 2. 2. 「包括・統合ケア (integrated care)」の理論

■筒井孝子(2014)『地域包括ケアシステム構築のためのマネジメント戦略——integrated careの理論とその応用』中央法規

(1)「integration」の幅: 垂直的／水平的

(2)「integration」の強度: 連携、協調、完全な統合

→連携または協調の強度を備えた水平的統合が望ましい。

## 2. 各理論的背景の検討

### 2. 2. 「包括・統合ケア (integrated care)」の理論

■ 主な参考文献: 筒井孝子 (2014) 『地域包括ケアシステム構築のためのマネジメント戦略——integrated careの理論とその応用』中央法規

(3) 「integration」のタイプ: システム的統合、組織的統合、管理的統合、臨床的統合、規範的統合

→ スタッフの価値観の共有が協働的なケア提供を行ううえで最重要であるとし、規範的統合の役割を強調

→ 公的な制度後退を、互助、つまり、住民の生活支援活動による埋め合わせに陥る懸念

## 2. 各理論的背景の検討

### 2. 3. 互助・コミュニティの規範理論

- ・自助・互助・共助・公助の再編  
→「線引き型」ではなく「連携型」へ
- ・互助・コミュニティの規範理論であるソーシャル・キャピタル(SC)  
→SCの負の側面としての同調圧力問題と社会的ネットワーク間の調整問題

### 3. まとめと今後の課題

- ・国家責任によって各個人と各コミュニティへの実質的選択能力向上がSCを利活用したディセンタな水準のQOLを実現するためには不可欠
- ・他方で、エビデンスに基づく効率的・効果的なマネジメント戦略も必要となってくるが、その評価もQOLの観点から下すべきであり、財政的抑制を主要な目的にするべきでない。
- ・今後の課題は、各概念に関する指標化とウェイトづけの検討